

平成 27 年度 第 2 回 横浜市市民プラザ指定管理者選定評価委員会 議事録

- 1 日 時 平成 27 年 8 月 26 日 (水) 14 時 10 分から 16 時 40 分まで
- 2 場 所 横浜市役所 文化観光局 会議室 (中区尾上町 1 - 8 関内新井ビル 6 階)
- 3 出席者 天野克己委員、伊藤裕夫委員、大野幸子委員、関谷裕子委員
- 4 傍聴者 5 名
- 5 議事内容

議 題	<p>【指定管理者公募】</p> <p>1 公開ヒアリング</p> <p>2 本審査</p>
委員意見等	<p>1 定足数の確認 委員数 4 名のうち 4 名の出席により定数を充足しており、会議の成立を確認した。</p> <p>2 委員会の公開・非公開について 【審議結果】 ・本審査については会議を非公開、その他は公開とした。</p> <p>3 議題 1 公開ヒアリングについて 応募団体が提案内容についてのプレゼンテーションを 20 分を行い、その後、委員から質疑を行った。 ■応募団体：(株) tvk コミュニケーションズ・(公財)横浜市芸術文化振興財団・(株)清光社・(株)相鉄エージェンシー 共同事業体</p> <p>【主な質疑応答】 (以下「・」＝委員、「→」＝応募団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの弱点であった情報発信に強い民間団体と共同事業体を組むことは理解できるが、芸文財団が代表団体にならなかった理由を聞きたい。 →同じ条例に設置根拠を持つ関内ホールに準じた構成、役割分担とし、関内ホールとも連携した運営を目指す。 ・関内ホールを含む 3 施設の連携事業であるバンドコンテストにおいて、連携するメリットは何か。 →スタジオを持つ両市民プラザで予選、関内ホールで決勝を行うことで、参加団体の交流機会を設け、さらに SNS を活用し交流を拡大するという相乗効果を期待している。 ・SWOT 分析に基づき対策を提案した面は評価できるが、現状の弱みとされた営業力、広報力について、率直にどう感じているのか。 →これまでは、アウトリーチで地域と連携し一定の成果を出したが、SNS、インターネットを通じた広報が置き去りになった面はある。各プラザは似た利用者が集まるので、今後はネットによる交流の機会作りについて強化したい。 ・両施設の成功事例を相互に活かした事業の企画検討はしないのか。 →地域連携事業は、それぞれの区、地域、行事などとの関係の中で生み出されているので、全く同じものをやるのは困難。学校プログラムやノウハウ面で共有できるものはしたい。 ・舞台スタッフの人員体制はどうなるのか →シフトから独立した形で tvk から出す予定だが、常駐 1 名を基本とし、土日などの事業の多い場合に、必要に応じ会社本体から人を出す形としたい。 ・2 施設の違いについてはどう捉えているのか。 →岩間は鑑賞系に強く、60 代以上の客が多い。併設施設と連携し国際交流や障害者との

交流事業なども行っている。吉野は地域連携型の取組みが強く、参加型事業も多い。

- ・館長はどの団体から出すのか。
→必ずしも代表団体から出すわけでは無く、今後協議する。
- ・両プラザのノウハウ等について意見交換する会議を定期的に設けてほしい。
- ・現在のスタッフのノウハウや人脈をどのように生かしていくのか。
→経験のある既存の職員は極力活用したい。
- ・増客のためにエンターテインメント性の高い事業を増やしているが、本来地域密着型の市民プラザにおいて、どのようなバランスで考えているのか読み取れない。
- ・市民団体との共催、市民主体の事業への協力の考えはあるのか。
→岩間の「こども広場」、偕恵いわまワークスや国際交流コーナーとの一部事業、吉野町の「劇団ひまわり」の子どもに関する活動などで共催している。吉野町の「光のプロムナード」、「クリスマスマーケット」等は市民団体が育ち自主運営に近づいている。
- ・外国人や障害者に対する取組を聞きたい。
→岩間では、日本語教室や多文化共生などで併設施設の事業に協力している。トイレ等は外国人も利用するため、表示を多言語化している。
- ・両施設の設置区での外国人の割合は大体同じ状況であり、支援は重要である。SNS 等も活用して情報発信をしてほしい。
- ・バンドコンテスト等で交流機会を設けるにはコーディネーター人材が必要だが、人材育成についてはどう考えているのか。
→tvk の音楽番組制作部門等の人材を活用したり、音楽活動NPO、音楽業界などとの連携等のパイプを活用したい。
- ・岩間シネクラブのサロン交流会のような高齢者の交流は容易だが、若い人に広げていくには工夫が必要である。
- ・プロモーション、広報のターゲットをどのように考えているのか。
→広報よこはま等の紙媒体を継続するとともに、SNS を充実させたい。ターゲットについては、高齢化で利用率が落ちてきた面があり、開館当初のバンドブームの施設利用者も既に40代なので、更に若い層に施設を知ってもらおう努力をしたい。
- ・ホール利用率は26年度で92%と既に高く、5年後に97%に上げる過程でどういう取組が重要と考えるのか。
→過去に達成していた率である。再度認知を広げ、学校や文化団体への紹介、SNS、ネットの活用などが重要と考えている。
- ・ギャラリーや会議室、スタジオなども稼働率を上げていく必要があり、特に会議室などはこの自治体の施設でも低い。この稼働率を上げるために企業なども含めた営業は行わないのか。
→いただいた意見を参考にしたい。吉野のギャラリーは区民文化センターよりも稼働率が低いことは課題であり、他施設を使っている団体等にも紹介したい。
- ・ギャラリーは利用前3ヶ月を切ったからの“展示以外の利用”受付の提案があるが、シニア層以外の若い人、新規の利用を促進するためには、3ヶ月と限定しなくても良いのではないかと。
→条例の設置目的を踏まえ可能性を探りたい。
- ・Uストリームの活用については、関内ホールでも似た提案が出されていたが、過剰期待しているように感じる。
→横浜市民放送局（市民団体）との協働により、横浜に映像文化を作りたいという趣旨。プラザは外から見て館内のにぎわいが伝わりにくいので、気軽に入りやすくするアイデアとして考えている。
- ・施設の長寿命化に関し、設備や舞台関係を含めた予防保全について、どの程度の長期・中期の計画を立てて取り組む考えか。

	<p>→劣化部分があれば優先順位を付けて市に報告している。小破修繕については、予算の範囲内で執行するための優先順位リストを内部で持っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉野町では岩間と異なり常駐の設備管理担当者を置いていないのはなぜか。 →法令の定めに基づき、床面積により岩間には常駐が必要になっている。 ・「公共建築物の保全に関する研修」の記述が無いのも法令の関係か。 →確認したい。 ・小破修繕は、緊急性のあるものから修繕費を充ててほしい。 ・車イス利用者の事故・災害対策についてマニュアルはあるのか。 →危機管理マニュアルは整備しており、訓練も実態に合わせて行っているが、車イスに関してのマニュアル記載の有無は確認したい。 ・防災備蓄についてはどの程度常備しているのか。また、岩間は合築だが併設施設の備蓄の考えはどうなっているのか。 →30人×3日分を両プラザで揃えているが、岩間の併設施設との関係は確認したい。 ・岩間は併設施設の障害者や外国人も防災訓練に参加しているのか。 →国際交流コーナー、偕恵いわまワークスと合同で行い、職員だけでなくワークスの通所者も参加している。 ・指定管理料が5年間変わらないが、一般的には年度ごとに逦減させるのではないか。 →指定管理料は補助金と異なり課税所得のため消費税が上乗せされるが、現行の補助金額の範囲内で賄う。一方、事業展開を踏まえ人員体制を厚めにしてるので、指定管理料の逦減までは届かなかった。 ・サンプリングは横浜市に関連したものにしてはどうか。 ・ギャラリーの25才以下の割引提案はあるが、どちらの区も高齢化率が市内でも高い。まだ元気な高齢者の活動支援を目的とした割引は考えないのか。 →裾野の拡大という意味で、まず若い人を引き付ける必要がある。シニア割引は目標達成以降の課題と考えている。 ・会議室、ギャラリーの稼働率を上げるために、料金値引はしないのか。 →バランスの問題で、利用料金収入は比較的高いハードルの見込を立てている。掘り起こせば稼げるはずなので、その段階で値引も考えたい。 <p>4 議題2：本審査 提案書類及びヒアリングの内容を踏まえ、各評価項目の採点、評価の取りまとめを行った。</p> <p>【審査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募団体：(株)tvk コミュニケーションズ・(公財)横浜市芸術文化振興財団・(株)清光社・(株)相鉄エージェンシー 共同事業体 <p>総得点563点／800点（委員4名×持ち点200点） 平均140.75点（≧最低基準120点[200点×0.6]）</p>
審議結果	<p>審査得点および講評については、本日の結果及び意見を集約して報告書にまとめ、指定管理者の候補者（指定候補者）について横浜市長に報告する。</p>